

第1回大統領候補テレビ討論中継でCNNが伝えたことと、日本のマスコミが報道したこと

9月26日、日本時間の27日午前10時から始まった米国大統領候補の第1回テレビ討論会は、日本でも、CS放送のCNNの番組のなかで中継された。

日本のマスコミが流したテレビ討論報道

第1回テレビ討論をうけて、日本のテレビ各社は一斉に、ほぼ同一内容の報道を流しました。それは、CNNの調査によると、今回のテレビ討論でクリントン氏が勝利したと思う人が62%、トランプ氏が勝利したと思う人が27%で、クリントン氏が勝利したというものです。そして、この各社一斉のほぼ同一内容の報道は、自らの願望にあわせて事実を歪めて伝える、日本のマスコミの有り様を、図らずも示すものでした。

CNNが伝えたこと

CNNはクリントン氏とトランプ氏の討論終了後、コメンテーター各氏による討論をおこない、その中で、第1回テレビ討論を受けての世論調査結果——クリントン勝利62%、トランプ勝利27%との——が示されました。そして、ここで大事な点は、この世論調査結果の前提を視聴者にはっきりと伝えていることです。その調査結果の前提とは、調査対象者の41%が民主党支持者であり、26%が共和党支持者であるということ、統計上の誤差が約5%程度あるということです。これらを踏まえて、テレビを見ながら私が頭のなかで計算したのは、統計上の誤差が最もトランプ氏に有利に働いた場合、クリントン氏との差は5%程度だな、ということでした。

そして、コメンテーター各氏による討論の大方の結論は、最初(経済政策)はトランプ氏が優位で、後半(外交等)はクリントン氏が優位というものでした。

私も、テレビを見ていて、経済に関してはトランプ氏が優位に討論を進めたとの感想をもちました。

討論は、クリントン氏が「最低賃金を引き上げ、インフラや先端技術、再生エネルギーへの投資で一千万人の雇用を創出する」と「再生エネルギーへの投資」を除けばアベノミクス同様の絵に書いた餅の万年政策を述べるだけだったのに対し、トランプは、オハイオ州、ペンシルベニア州等具体的な地域をあげて産業空洞化の深刻さを指摘し、企業が海外に流出し雇用が海外に盗まれていることを述べ、「連邦法人税率を35%から15%に下げ、海外に流出した企業や雇用を取り戻す」ことを訴え、TPPについて「雇用が盗まれるような貿易協定は再交渉が必要」との主張をし、TPP反対をクリントン氏が言い始めたのはトランプ氏の影響によるものだとクリントン氏に迫りました。TPPについてのクリントン氏の反論は、自分の判断で反対を決めたことを述べ、同時に貿易の必要性も強調するというものでした。

このテーマの討論においてトランプ氏が優位であったことは、CNNのホームページに載った世論調査の詳細——「経済政策」についての評価が、クリントン氏が51%だったのに対し、トランプ氏は47%を得ていること——があきらかにしています。つまり、この世論調査の対象者の41%が民主党支持者であり共和党支持者は26%と遙かに少数であることを考慮すれば、トランプ氏が優位であったことは明らかです。

しかし、日本のマスコミ各社は、世論調査の前提条件やテレビ中継を見た人ならば誰でもわかるこれらの事実を、正しく伝えることはありませんでした。

なぜマスコミは事実を歪めて伝えたのでしょうか。

経済成長を生み出す神様のように「規制緩和」を信じ、「新産業の興隆」を夢見る政府・自民党と財界・御用学者・マスコミにとっては、クリントン氏の経済政策は共有できる心地よい政策だが、トランプ氏の政策には悪魔が潜んでいると思い、マスコミは自らの願望にあわせて事実を歪めて伝えたのでしょうか。

問題の核心を突くバーニー・サンダース氏の主張はクリントンの経済政策に生かされているか

4月16日付けの『赤旗』に、バーニー・サンダース氏(民主党大統領選挙予備選・党員投票候補)の「民主的社会主義」をテーマにしたワシントンのジョージタウン大学での演説(昨年11月19日)の大意が紹介されている。

その中で、サンダース氏は「労働者が雇用を失う一方で企業の利潤が拡大するような通商政策を実施したりすべきではない。」と言い、演説の結びでは、次のように述べている。「次に私が社会主義者だと攻撃されるのを聞いたら、以下のことを思い出してほしい。

私は政府が生産手段を所有すべきだとは考えていないが、米国の富を生み出す中産階級と労働者世帯には相応の配分があってしかるべきだ。

私は雇用を海外に移出し、利益を上げるのではなく、米国内で努力し、投資し、成長するような私企業を信じる。

私が大統領に立候補しているのは、自分の番だからではない。一部の人でも少数の人でもなく、全ての人に希望とチャンスがある国に住む私たちすべての番だからだ。」と。

「私企業」の善意を「信じ」る人の良さはあるが、サンダース氏は公平な分配だけでなく、「雇用を海外に移出し、利益を上げるのではなく、米国内で努力し、投資し、成長するような」企業活動が米国にとって不可欠なものと認めている。

そして、『日経新聞』(2016年8月28日)の「日曜に考える」というコーナーに論説副委員長の実哲也氏が書いた小論には「ハーバード大が全米の18～29歳の若者を対象に今春実施した世論調査では、51%が『資本主義を支持せず』と答えた。民主党の大統領候補選びでは『民主社会主義者』を名乗るサンダース上院議員が若者から熱狂的な支持を集めた。」との文章がある。

このような文脈のなかで、クリントン氏とトランプ氏の第1回テレビ討論会はおこなわれたのです。そしてクリントン氏は討論会でサンダース氏の肝心の主張をまったく引き継いでいないことを明らかにしました。これに対して、トランプ氏は、「連邦法人税率を35%から15%に下げ」という誤った方法を主張したが、「海外に流出した企業や雇用を取り戻す」という正しい目標を示しました。今回のテレビ討論での「経済政策」についての米国民のジャッジに、「サンダース上院議員」を「熱狂的に」支持する「若者」の力が加わっているとすれば、大統領選挙は、先の読めないものとなる。ただ、最近明らかになったトランプ氏の「節税」が、「資本主義を支持せず」と答えた全米の51%の「18～29歳の若者」たちにどう映るかだ。

日本の「前衛党」の問題意識

このように米国では、問題の核心——労働力を売る以外に生きるすべがない労働者が雇用機会をなくすという——にどう対処するかというところにサンダース氏もトランプ氏も迫り、国民の意識を揺さぶりはじめている。これに対し日本には、一定の力をもった「前衛党」があるにもかかわらず、その指導部は、国民が創った富を海外に持ちだし海外の低賃金労働者を使って一層の資本蓄積をはかる資本のグローバル展開による国内産業の空洞化など見ようともせず、賃金が上がれば経済が成長すると言って労働者・国民の頭を曇らせている。

資本のグローバル展開を一層容易にすることよってますます国内産業の空洞化をもたらす TPP について、「米国を中心とする巨大多国籍企業に日本を丸ごと売り渡す、亡国の TPP 協定の国会承認を阻止するために、全力をあげようではありませんか。」と五中総は述べ、日本のグローバル資本・財界など眼中にないことを曝露しています。

さすがにこれではまずいと思ったのか、日本共産党第 6 回中央委員会報告は「多国籍企業がグローバルにもうけるシステムを拡大し、国内産業・雇用を犠牲にしてもかまわないという TPP への不安と批判は、農業関係者だけでなく、広く国民諸階層に広がっています。」「TPP の本質は、巨大多国籍企業の利潤追求のために、関税を撤廃し、食の安全、医療、雇用、保険・共済、国・自治体の調達など、あらゆる分野の「非関税障壁」を撤廃することにあります。」と述べ、「国内産業・雇用を犠牲にしてもかまわないという TPP への不安と批判」なるものを述べていますが、その後の『赤旗』を見ても、TPP によって国内産業の空洞化が一層深刻になり、国内産業と労働者は一層の低価格と低賃金にさらされることになること告発するような記事はみられず、あいかわらず視野の外にあるようだ。これではグローバル資本・財界の思うつぼだ。

おまけ——トランプ氏は日米安保をやめられない

トランプ氏は日本が安保にただ乗りしているかのように言い、一層の負担を求めることを言明しています。しかし、すでに十分すぎる負担をしていることは、若干古いが、都留重人氏の岩波ブックレット「なぜ今、日米安保か」に次のように書かれています。

「……一九九二年夏の国防総省による議会報告『アジア・太平洋の戦略的枠組み』の中には、「日本は、どの同盟国と比べても飛び抜けて気前のよい受け入れ国支援を実施しており、米国内も含めた世界中で、日本が米軍の駐留経費の最も安い場所になっている」と書かれていたし、九三年当時の統合参謀会議議長だったパウエル氏は、その年二月の『合衆国軍隊の役割と使命と機能』と題した報告書の中で、「日本に米軍を駐留させることは、米国内に置くよりも、実のところはるかに安くつく、という点が記憶さるべきである。日本側は、わが駐留軍の費用の約七五パーセントを負担してくれており、年平均のその支援額は三〇億ドルを超え、他のどの同盟国のそれよりも多い」と書いたのだった。

また、一九九三年五月に公にされた米国防長官の報告『共同防衛に対する同盟国の貢献』によると、九二年の実績で、ドイツは日本の三倍の米軍人員を駐留させておりながら支援額では日本の四分の一でしかなかったことが明らかである。

パウエル議長の報告で、「年平均三〇億ドル余」だった日本側の負担額が、その後、毎年ほぼ一〇億ドルずつ増えてきたのだが、九五年になって駐留米軍経費の「新特別協定」

が締結され、その中で、①日本側が給与などを負担している米軍基地の日本人従業員の定数を約四百人増やす(米側は約三千人の増員を非公式に打診していた)、②米軍が訓練のために移動するさいの経費を日本が負担するなどの新しい事項についての合意が成り立ち、新たな負担増として約三〇億円が見込まれることとなった。この「新協定」協議の過程で米国側が当初の要求を多少後退させた理由を忖度(そんたく)した岡本行夫・元外務省北米一課長は、「米国はすでに地位協定二四条の限度以上のものを日本側に負っている。行き過ぎると、米兵が日本の雇い兵となってしまう。金もほしいが、米兵としての誇りもほしいという、二つの要求の接点だろう」とコメントしたというが、それが真相だったかもしれない。」と。

そして日本は、現在にいたるまで、空も陸もアメリカの思いのままの屈辱的な軍事同盟の下で従属外交につとめ、憲法を無視して戦争さえ行おうとしてる。米国にとって、こんな同盟国は、日本以外、世界のどこにもない。この日本を米国が手放すはずがない。

米国大統領が、クリントンになっても、トランプになっても、米国の日本への戦争協力要請は一層強まるだろう。いまこそ、アジアの揺るぎない平和につながる信頼関係を近隣諸国と構築することが求められています。そのことを、トランプ氏は米国流に教えてくれているます。

加筆——第2回TV討論でトランプが負けたわけ

第1回 TV 討論以降、クリントン、トランプ両氏をめぐる大きな動きは、トランプ氏の女性に対する態度の曝露とクリントン氏の非公開講演のウィキリークスによる曝露だ。

女性に対する態度で劣勢に立たされたトランプ氏にとって、ウィキリークスによるクリントン氏の非公開講演の曝露は、クリントン氏が中産階級を見下し、TPP 推進論者であることを示す、起死回生の切り札となるものだった。

しかし、今回のテレビ討論に於いてトランプ氏は「切り札」を十分に使いこなさず、サンダース氏についても、「サンダース氏はクリントンは判断力に欠けると言っている」というだけで、十分に使いこなせなかった。これでは勝負ありだ!!